

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(金融庁)

対策の柱立て(大区分)	II. 成長による富の創出	担当部局	監督局
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	総務課
対策の柱立て(小区分②)	② 経営改善・事業再生支援、資金繰り支援		
対策における施策の名称	中小企業再生支援協議会の機能強化、認定支援機関による経営改善計画策定支援等		
(事業名)	中小企業の経営改善・事業再生支援のための施策の更なる推進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	-	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	-
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p><事業の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関のコンサルティング機能の発揮による中小企業の再生への取組促進 地域経済活性化支援機構(企業再生支援機構を改組)及び中小企業再生支援協議会による中小企業の再生支援の実績の積上げ 		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標)		
	(アウトカム指標による目標)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>○金融機関のコンサルティング機能の発揮による中小企業の再生への取組みの促進について</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融庁が、金融機関に対し、中小企業に対する具体的な経営改善・事業再生に係る支援方針や取組状況等を再確認する中で、金融機関のコンサルティング機能の発揮による中小企業の再生支援への取組みを促すことにより、引き続き支援案件の掘り起こしを図る。 <p>○地域経済活性化支援機構(企業再生支援機構を改組)及び中小企業再生支援協議会による中小企業の再生支援の実績の積上げについて</p> <p>【企業再生支援機構の地域経済活性化支援機構への抜本的改組・機能拡充について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業再生ファンドや地域活性化ファンドに対して民間金融機関と共に専門家の派遣及び出資を行うこと等により地域における再生現場の強化や地域活性化の担い手の支援能力の向上を図るため、企業再生支援機構を地域経済活性化支援機構に抜本的に改組・機能拡充し、平成25年3月18日より新業務を開始した。 <p>【機構の活用について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 機構が、全国各地の金融機関を訪問・要請を引き続き実施。 金融庁が、金融機関に対し、中小企業に対する具体的な経営改善・事業再生に係る支援方針や取組状況等を再確認する中で、機構を活用した中小企業の再生支援の取組みを引き続き促していく。 <p>【機構と協議会の連携強化による再生現場(各地の協議会)の支援強化について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 機構自身による支援に留まらず、①機構スタッフが協議会案件に対して助言、②相互仲介ルールを活用し、引き続き協議会を積極的に支援。 中小企業の経営状況の把握・分析手法や再生手法を協議会に引き続き提供。 <p>【協議会の活用について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改定基本要領等に基づく迅速・簡易な再生支援スキームを活用し、中小企業の再生を積極的な支援を継続。 金融庁が、金融機関に対し、中小企業に対する具体的な経営改善・事業再生に係る支援方針や取組状況等を再確認する中で、協議会を活用した中小企業の再生支援の取組みを引き続き促す。 <p>【経営改善や事業再生を支援する諸施策の推進について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各都道府県毎に構築された中小企業支援ネットワークを活用して、中小企業の経営改善や事業再生が図られる環境の整備を促進。 地域における再生支援機能の強化を図るため、中小企業基盤整備機構等を活用した事業再生ファンドの設立を促進(事業再生ファンドの“空白地域”の解消を目指す)(民間ファンドを含め69組成済み:平成25年5月31日現在) 企業再生税制による再生の円滑化を図るための措置を拡充(平成25年度税制改正大綱、平成25年度より実施) 		
執行早期化のために 講じている工夫	-		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.fsa.go.jp/news/23/ginkou/20120420-2.html http://www.fsa.go.jp/news/24/ginkou/20121214-5.html		